民主安城
日曜版
No.1624
2017.8.20
日本共産党
安城市委員会
TEL・FAX
75－2903

日本政府は核兵器禁止条約への参加を

日本共産党

2016年度決算
全国11位の豊かな財政力

安城市の2016年度決算の財政状況を判断する財政力指数、義務的経費の状況、経常収支比率、実質公債費率はすべて良好で、依然として財政力豊かな市であることが明らかになりました。

財政力指数　1・26

安城市の16年度の財政力指数は1・26で、前年度比0・03ポイント下回りましたが、全国791市のなかの11番目で、依然として財政力は豊かです。

財政力指数は自治体の財政力を示す指数で1・00を超えるということは、標準以上の行政ができるということです。

財政力指数等の推移

年度	2016	2015	2014
財政力指数 （ ）3か年の平均	1.26 （1.27）	1.29 （1.24）	1.25 （1.19）
義務的経費の状況	35.0%	37.2%	38.2%
経常収支比率	77.7%	75.9%	73.9%
実質公債費比率	1.1%	1.8%	2.1%

義務的経費の状況　35％

義務的経費とは、性質別経費のうち、人件費、扶助費、公債費の3つをいい、歳出に対する義務的経費の割合が小さいほど財政の弾力性があるとされています。

16年度は、人件費は減少しましたが、扶助費と公債費が増加となりました。

義務的経費総額は242億5千万円余（前年度比7億6千万円余増額）ですが、歳出総額が大きく増加したため、歳出総額に占める割合は35％となり、前年度比2・2ポイントの減少となっています。

経常収支比率　77・7％

経常収支比率は、財政構造の弾力性示す数値で、高くなると財政運営は硬直化します。

安城市の16年度の経常収支比率は77・7％で、前年度比1・8ポイント増加しましたが、全国の市町村の平均は90％であることから、依然として良好な財政運営としています。

市民はこのことを実感できる市政を求めています。

実質公債費比率　1・1％

実質公債費比率は、自治体の収入に対する負債返済の割合を示す指標で、過去3か年平均が18％を超えると新たな借金をするために国や都道府県の許可が必要となります。

安城市の16年度の実質公債費比率1・1％で、18％を大きく下回っており、市債の借入状況等は良好であるとしています。



スターリン秘史

「満州」で何が起こったのか

日本共産党の不破哲三・社会科学研究所所長の「スターリン秘史」（全６巻）を読み、「満州で何が起こったのか」が強く印象に残りましたので、その内容の一部を紹介します。

（宮川金彦）

ソ連軍の略奪等
３つの異常な大参事

１９４５年８月８日、ソ連軍が攻め込んだ「満州」（中国東北部）では、何が起こったのでしょうか。ここでは３つの異常な大参事が、日本の軍隊と居住の日本人を襲いました。

第１の惨害は、ソ連軍が各地で起こした略奪・強姦・殺戮の惨劇でした。

第２の惨害は、関東軍の数十万の将兵がポツダム宣言を無視して、シベリアに抑留され、長期間にわたって強制労働で使役されたことです。



第３の惨害は、当時、満州にいた百数十万の一般日本人が満州に遺棄されたこと、です。

一般日本人は帰国させない
関東軍はいち早く撤退

満州は、日本が１９３１年の「満州事変」という一方的な侵略戦争で中国から強奪し、敗戦まで占領し続けた地方でした。

日本の軍と政府は、国策として多くの日本人を満州に送りだしながら、戦争終結にあたって、〝一般日本人は日本に帰国させない。満州に土着しそのまま生活しろ〟が基本方針でした。

満州から１９４６年に帰国した女性は、「ソ連侵攻後のあの１年間に在満日本人24万5千人が死にました。それでも足りなくて『生き残った在満邦人は満州朝鮮に土着して暮らしなさい、日本には帰ってくるな』と言っている大本営の報告書は腹に据えかねる」と怒っています。

関東軍総司令部は、ソ連軍の侵攻が開始された２日後、戦況不利として撤退を決定、特別列車をしたてて脱出。一般日本人には「軍事機密」とされ、一切知らされませんでした。

シベリア抑留
ソ連と日本の戦争指導部の合作

関東軍の将兵の処遇について、モスクワから内容の異なる２つの指令が出されました。

第１の指令（８月16日）はポツダム宣言（「日本国軍隊は各自の家庭に復帰」）を無視できないので「軍事捕虜をソ連邦領土に運ぶことはしない」としていました。

ところが、関東軍がソ連極東軍に、武装解除後の軍人を「ソ連の庇護下に満州、朝鮮に土着して生活させてくれ」と要望しました。

これにより、スターリンは８月24日、約50万の捕虜をシベリアに移送せよ、という指令を出しました。

シベリア抑留の元凶はスターリンですが、大本営と関東軍が最初から進んでこれに協力しました。「シベリア抑留はソ連と日本の戦争指導部が〝合作〟で引き起こした悲劇であったことも、疑問の余地のない歴史的事実です」